

第1回 港湾の発展のための港湾建設業界が抱える課題に関する懇談会

日 時：令和8年3月24日（火）16:00～17:00

会 場：国土交通省 11 階特別会議室

参加者：別紙の通り

次 第：（司会：酒井技術企画課長）

1. 開会
2. 主催者挨拶
3. 参加者紹介
4. 趣旨説明
5. 港湾建設業界を取り巻く状況について
6. 問題認識・課題設定と議論の方向性について
7. 意見交換
8. 今後の進め方について
9. 閉会

第1回港湾の発展のための港湾建設業界が抱える課題に関する懇談会
出席者名簿

令和8年3月24日（火） 16：00-17：00

国土交通省特別会議室

（敬称略）

	団体名	役職	氏名
1	（一社）日本埋立浚渫協会	会長	清水 琢三
2		副会長	早川 毅
3		調査役兼企画部長	岸 弘之
4		総務部部長	滝村 誠
5	日本港湾空港建設協会連合会	会長	津田 修一
6		専務理事	加藤 雅啓
7		事務局長	得津 康弘
8	（一社）日本海上起重技術協会	会長	寄神 茂之
9		副会長	佐野 茂樹
11		専務理事	富田 幸晴
12	全国浚渫業協会	会長	金澤 寛
13		事務局長	上原 正光
14	（一社）日本潜水協会	会長	高橋 宏
15		会長代行副会長	高橋 和彦
16		専務理事	藤井 敦
17	国土交通省	港湾局長	安部 賢
18		港湾局技術企画課長	酒井 敦史

港湾の発展のための港湾建設業界が抱える課題に関する懇談会について

開催趣旨：

港湾建設業界は、海洋土木工事に必要な専門知識を持つ技術者・技能者および工事に必要な作業船等を保有しており、国が進める港湾整備事業の効率的かつ安全な実施に不可欠なパートナーである。加えて、災害時においては船舶等を活用し各港の港湾施設の緊急復旧に尽力するなど、地域の災害対応にあっても重要な存在である。

しかし昨今、業界は担い手の確保、資材価格高騰、適正利潤の確保、作業船の更新投資に課題を抱えるなど、厳しい事業環境にある中で、一部の事業者が他社に買収されるなどの動きが見られる。

また、担い手確保、生産性向上、地域における対応力強化を目的として令和6年に改正された第三次・担い手三法が令和7年12月に完全施行され、更なる対応が求められている。

国土交通省港湾局では、これまでも令和3～4年度に開催した「港湾・空港工事のあり方検討会」を始め、適正利潤を確保するための歩掛・積算体系の見直しや作業船のあり方など個別課題について検討してきた。

今般、港湾の持続的な発展のため、業界関係者と行政が業界を取り巻く諸課題や対応のあり方について意見交換し、認識を共有する。

検討事項：

本検討会は以下について大枠の方向性を議論する。詳細な検討作業は事務局（港湾局技術企画課）において、適宜、既存の検討会・WGを活用して進め、本懇談会に報告する。

- (1) 港湾建設業の現状と課題
- (2) 港湾建設業界の重要性に関する基本認識
- (3) 港湾整備需要と供給施工能力の関係
- (4) 健全な港湾建設業界のあり方
- (5) 働き方改革・担い手確保・生産性向上に向けた個別課題と対応方針

構成員：

以下を基本とし、検討内容に応じて随時、有識者等を招聘することを可能とする。

(一社) 日本埋立浚渫協会

日本港湾空港建設協会連合会

(一社) 日本海上起重技術協会

全国浚渫業協会

(一社) 日本潜水協会

国土交通省港湾局（事務局：技術企画課）

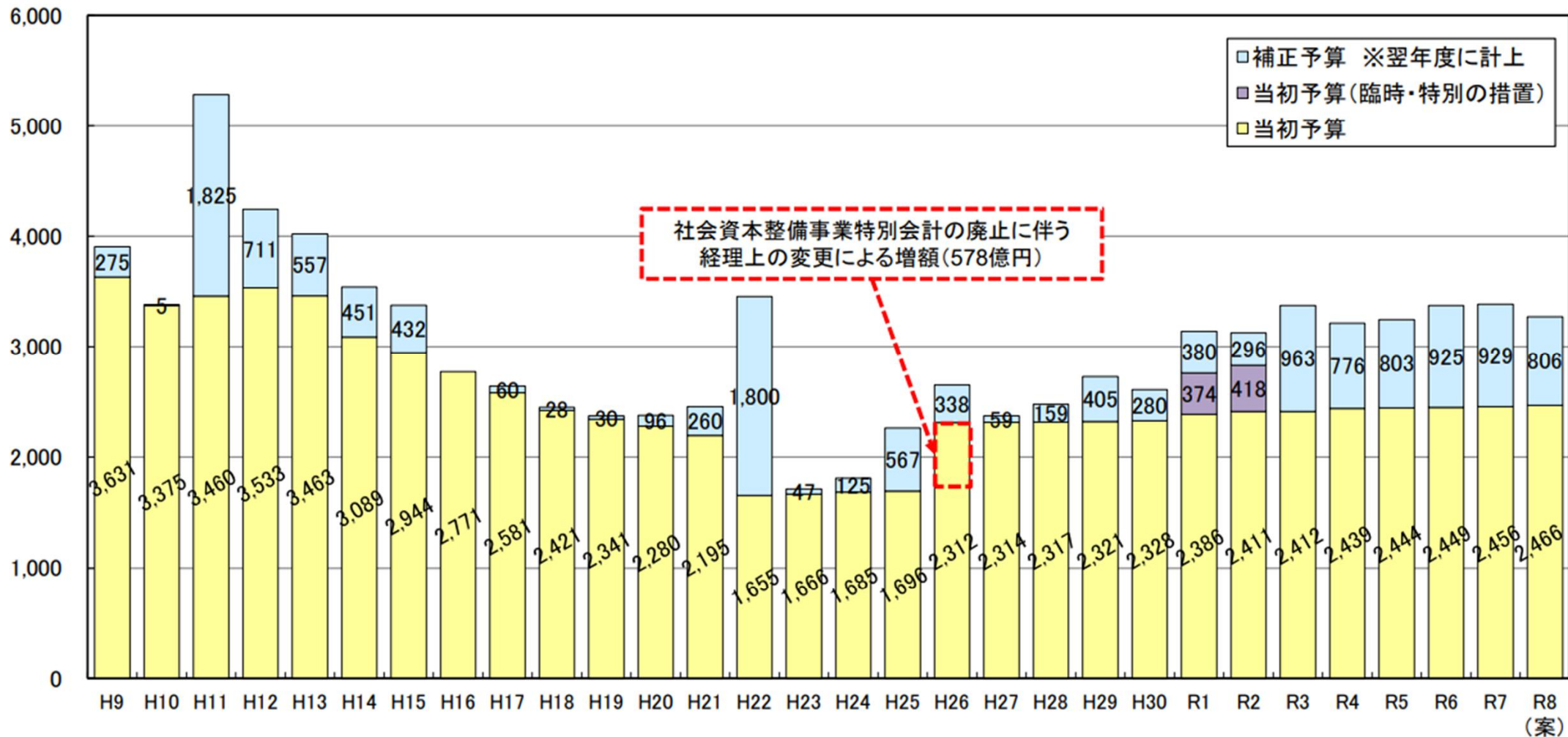
港湾建設業界を取り巻く情勢

令和8年3月24日
港湾局

港湾局関係予算の推移

1. 港湾整備事業

(億円)



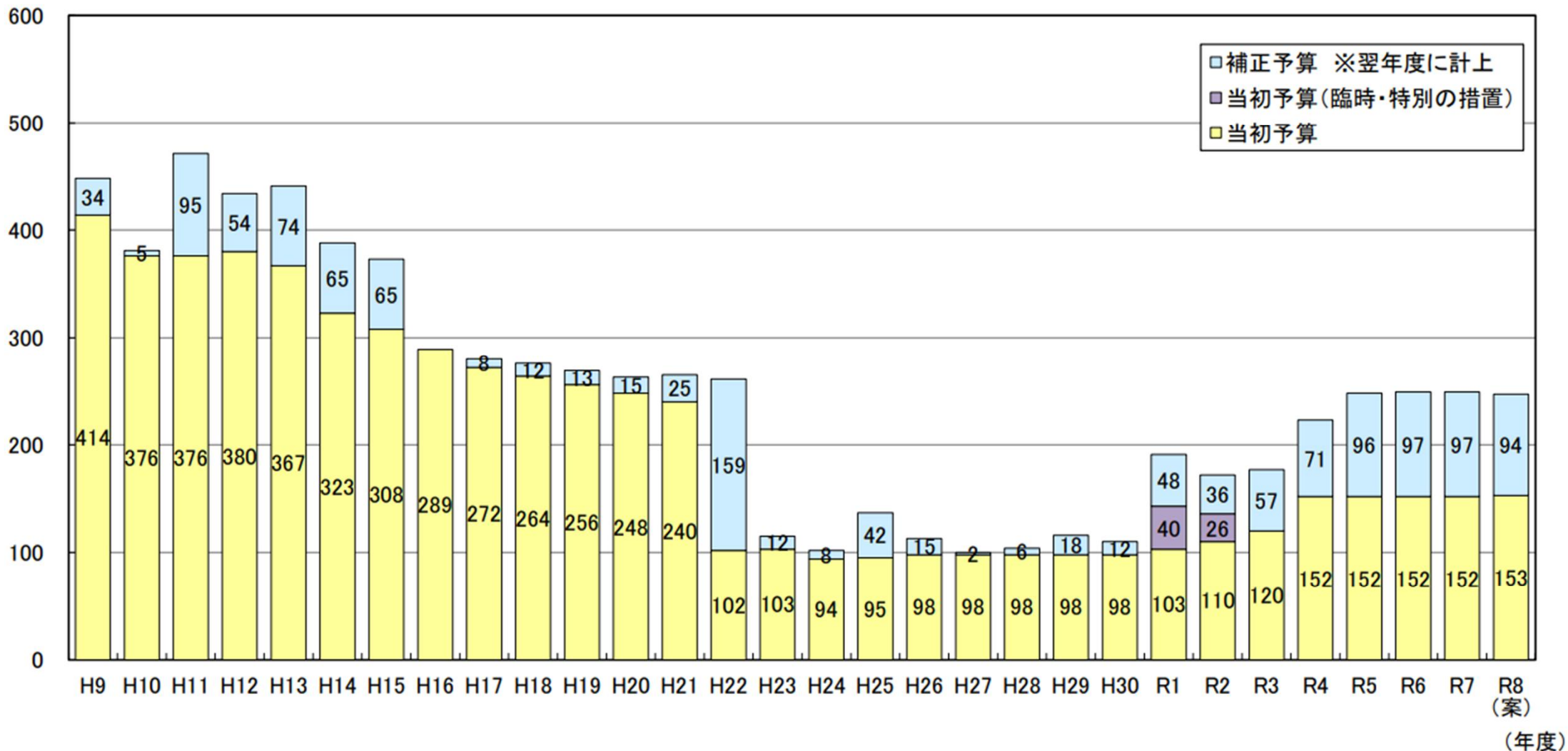
※ 金額は予算額ベースであり、平成26年度以降は港湾管理者の直轄事業負担金を含む。
 ※ 補正予算については、翌年度に計上している。(例：令和7年度補正予算は、「R8」に計上)

(年度)

港湾局関係予算の推移

2. 港湾海岸事業

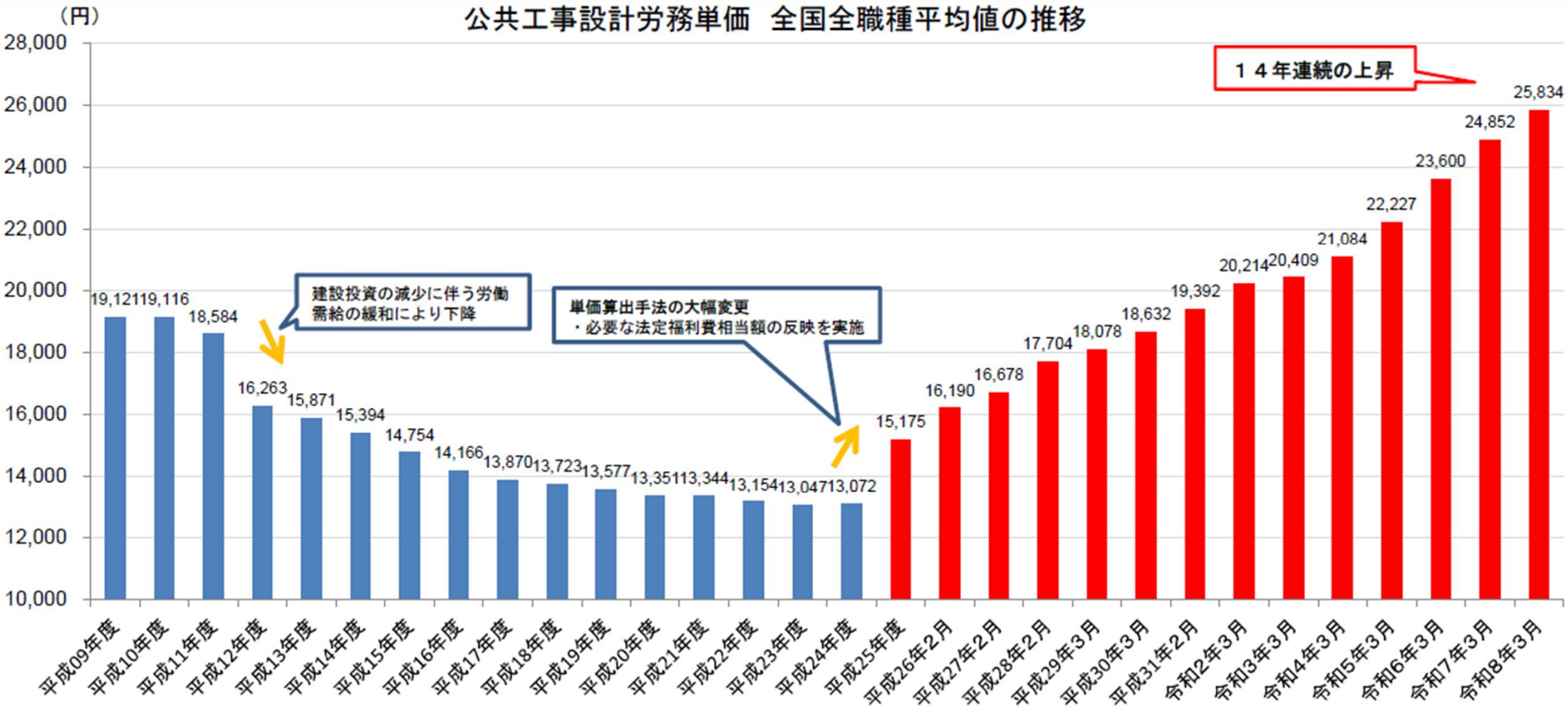
(億円)



※ 金額は予算額ベースであり、海岸管理者の直轄事業負担金を含む。

※ 補正予算については、翌年度に計上している。(例：令和7年度補正予算は、「R8」に計上)

令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価について



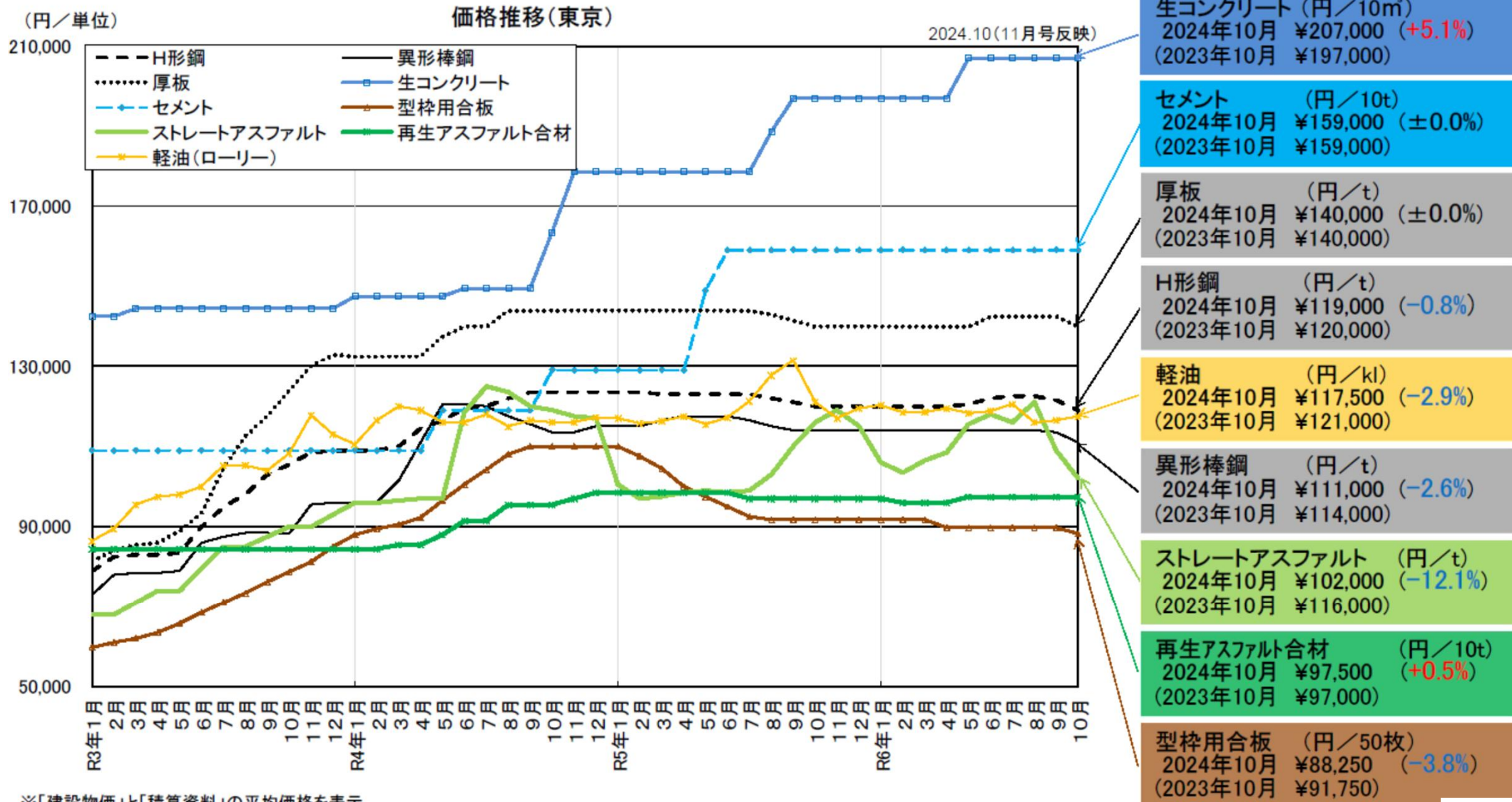
参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	H24比
全職種	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+1.2%	+2.5%	+5.2%	+5.9%	+6.0%	+4.5%	+94.1%
主要12職種	+15.3%	+6.9%	+3.1%	+6.7%	+2.6%	+2.8%	+3.7%	+2.3%	+1.0%	+3.0%	+5.0%	+6.2%	+5.6%	+4.2%	+93.4%

注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレ式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレ式で算出した。
 注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。
 注3) 伸び率は単純平均値より算出した。

主要建設資材の価格推移

- 2021年(令和3年)後半から原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇等により、各建設資材価格が高騰。
- 2023年以降は資材によって傾向は異なるものの、全体としては高止まりが続いている状況。
- 足元では、全国的に生コンクリート・セメントの騰勢が続いており、今後の状況を引き続き注視。



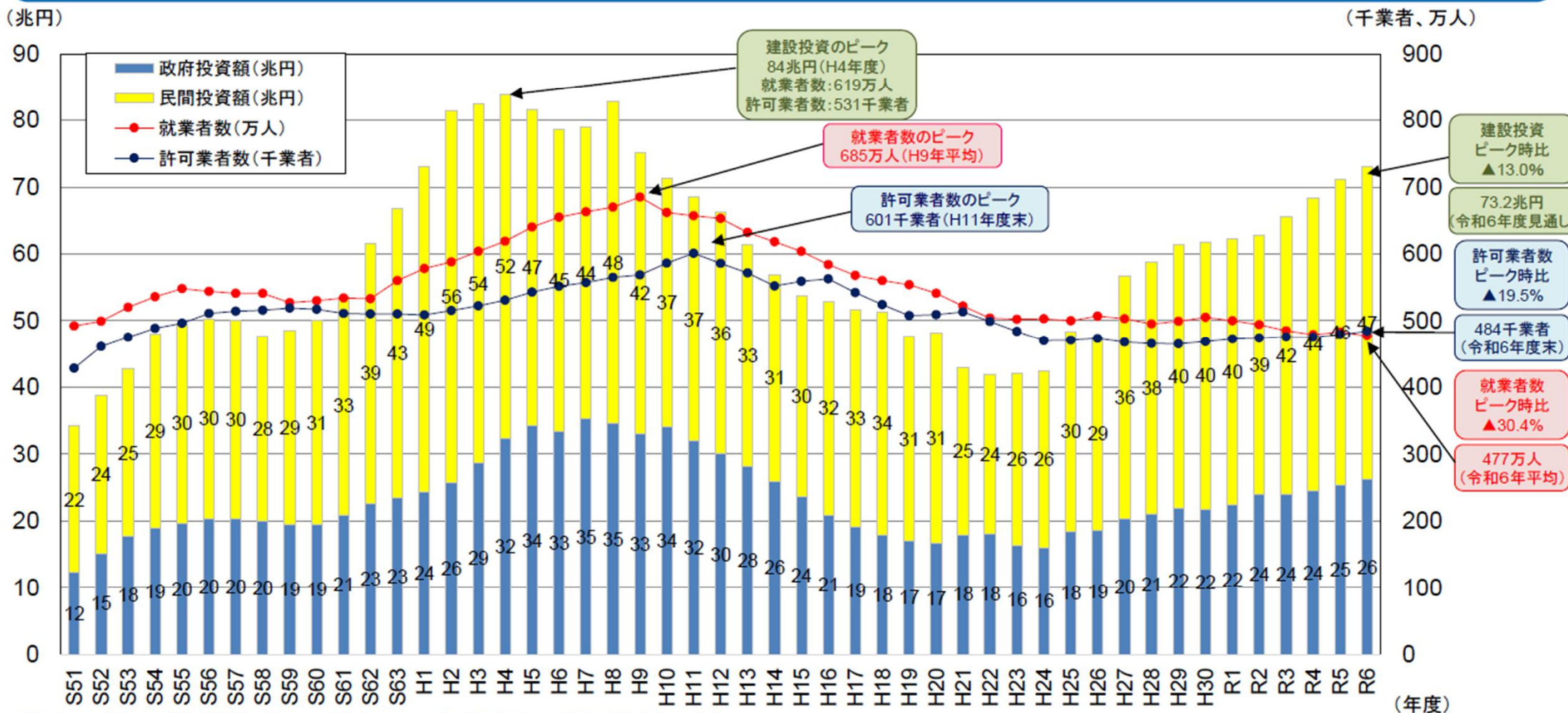
※「建設物価」と「積算資料」の平均価格を表示
 出典:「建設物価」(一般財団法人 建設物価調査会)、「積算資料」(一般財団法人 経済調査会)

括弧内は前年同月比

出典:中央建設業審議会(令和6年12月2日開催) 配付資料

建設業就業者の現状

- 建設投資額はピーク時の平成4年度：約84兆円から平成22年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、令和6年度は約73兆円となる見通し（ピーク時から約13%減）。
- 建設業者数（令和6年度末）は約48万業者で、ピーク時（平成11年度末）から約20%減。
- 建設業就業者数（令和6年平均）は477万人で、ピーク時（平成9年平均）から約30%減。



出典:国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については令和3年度(2021年度)まで実績、令和4年度(2022年度)・令和5年度(2023年度)は見込み、令和6年度(2024年度)は見通し

※平成27年度の建設投資額から建築補修(改装・改修)投資額を新たに計上している

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

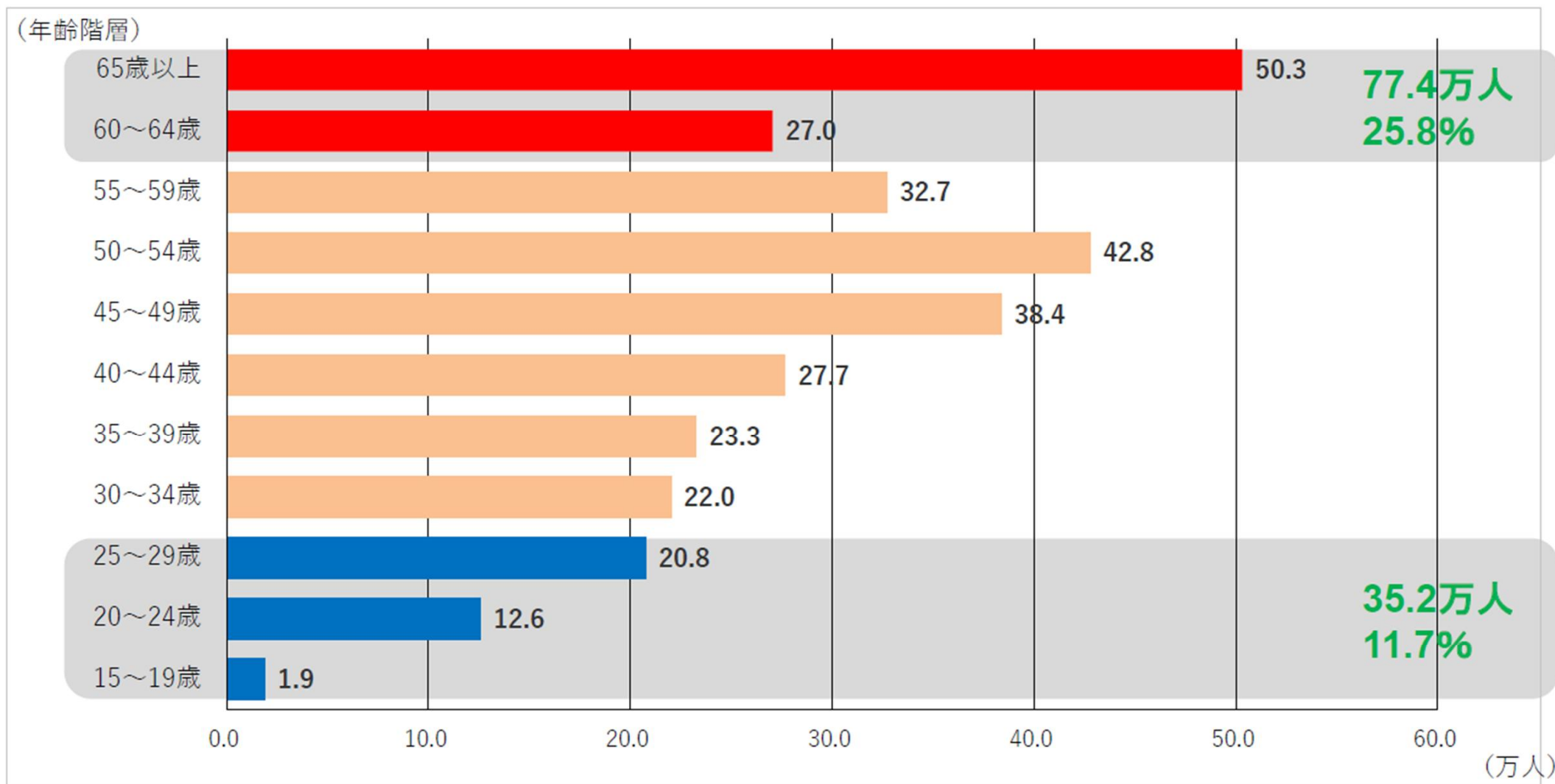
注3 就業者数は年平均。平成23年(2011年)は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

年齢階層別の建設技能者数

○60歳以上の技能者は全体の約4分の1(25.8%)を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。

○これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約12%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。

➡ **担い手の処遇改善、働き方改革、生産性向上**を一体として進めることが必要

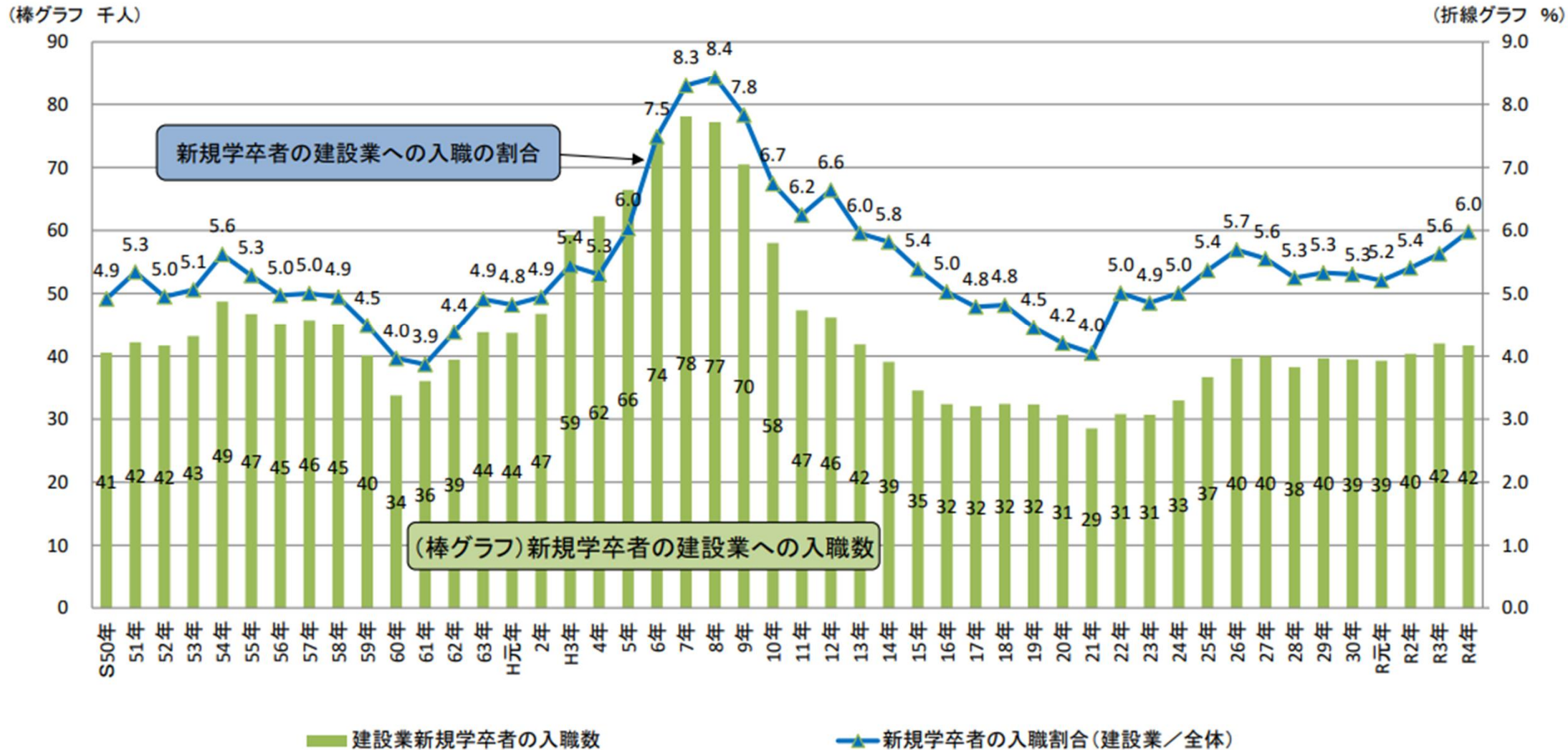


出典:総務省「労働力調査」(令和6年平均)をもとに国土交通省で作成*

(※ グラフ上の数値は、記載単位未満の位で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない)

新規学卒者の建設業への入職数、割合

- 新規学卒者の建設業への入職者数は、平成21年には3万人を下回ったが、近年は4万人前後にまで回復。
- 新規学卒者の建設業への入職割合は、平成21年には4%まで下がったが、近年は5～6%で推移。

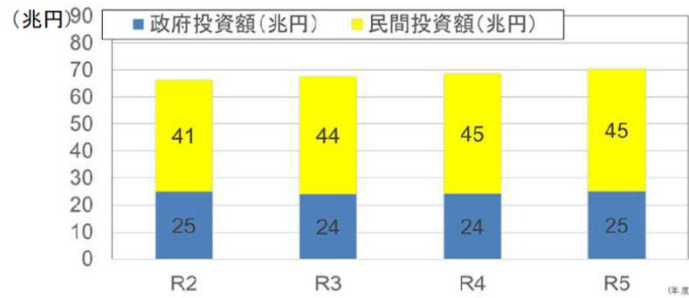


建設業界の施工余力について

- 足元における建設投資の規模、建設労働者過不足率のほか、執行状況、不調不落率の推移をみても、**建設業界には十分な施工余力がある**といえる。
- 建設業者が受注してくれないとの一部指摘については、労務や資材等の調達に当たって必要となる「実態に合った金額、工期等」が発注側から示されないのが原因であり、**施工余力とは別の問題**である。
- なお、大阪万博の海外パビリオンについては、金額や工期はもとより、そもそも、発注の可否の検討に必要な施工条件等の各種情報が根本的に不足しているものが多い。

○ 建設投資の規模

建設投資は、ここ数年微増傾向



出典：国土交通省「建設投資見通し」
 ※投資額については令和2年度(2020年度)まで実績、令和3年度(2021年度)・令和4年度(2022年度)は見込み、令和5年度(2023年度)は見通し

○ 建設技能労働者の過不足率

現場の建設技能労働者の過不足率は、過去10年の変動幅の範囲内にあり、総じて落ち着いている。



※対象は型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)の6職種
 ※過不足率=(((2)-(3))/((1)+(2)))×100
 (手持ち現場において①確保している労働者数、②確保しなかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数)

【参考①】 公共事業の執行状況(国交省) (令和5年6月末時点)

当初予算、補正予算ともに、順調に執行

【当初予算(前年度からの繰越含む)】

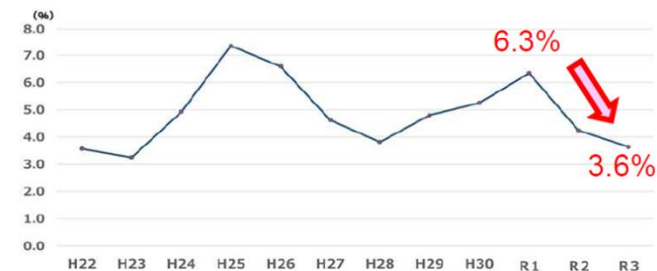
区分	予算現額	契約額計	率
令和5年度	9.9	6.1	62.0
令和4年度	10.1	6.2	61.9
令和3年度	11.3	6.8	60.2
令和2年度	12.1	6.9	56.7
令和元年度	11.2	6.4	56.7

※前年度からの繰越額には補正予算の繰越額も含んでいる。

【補正予算】

区分	予算現額	契約額計	率
令和4年度(第2号)	1.6	1.3	77.9
令和3年度	1.6	1.1	72.3
令和2年度(第3号)	2.0	1.3	66.7
令和元年度	1.4	0.8	60.8
平成30年度(第2号)	0.8	0.5	59.8

【参考②】 不調・不落発生率(国土交通省直轄工事)の推移



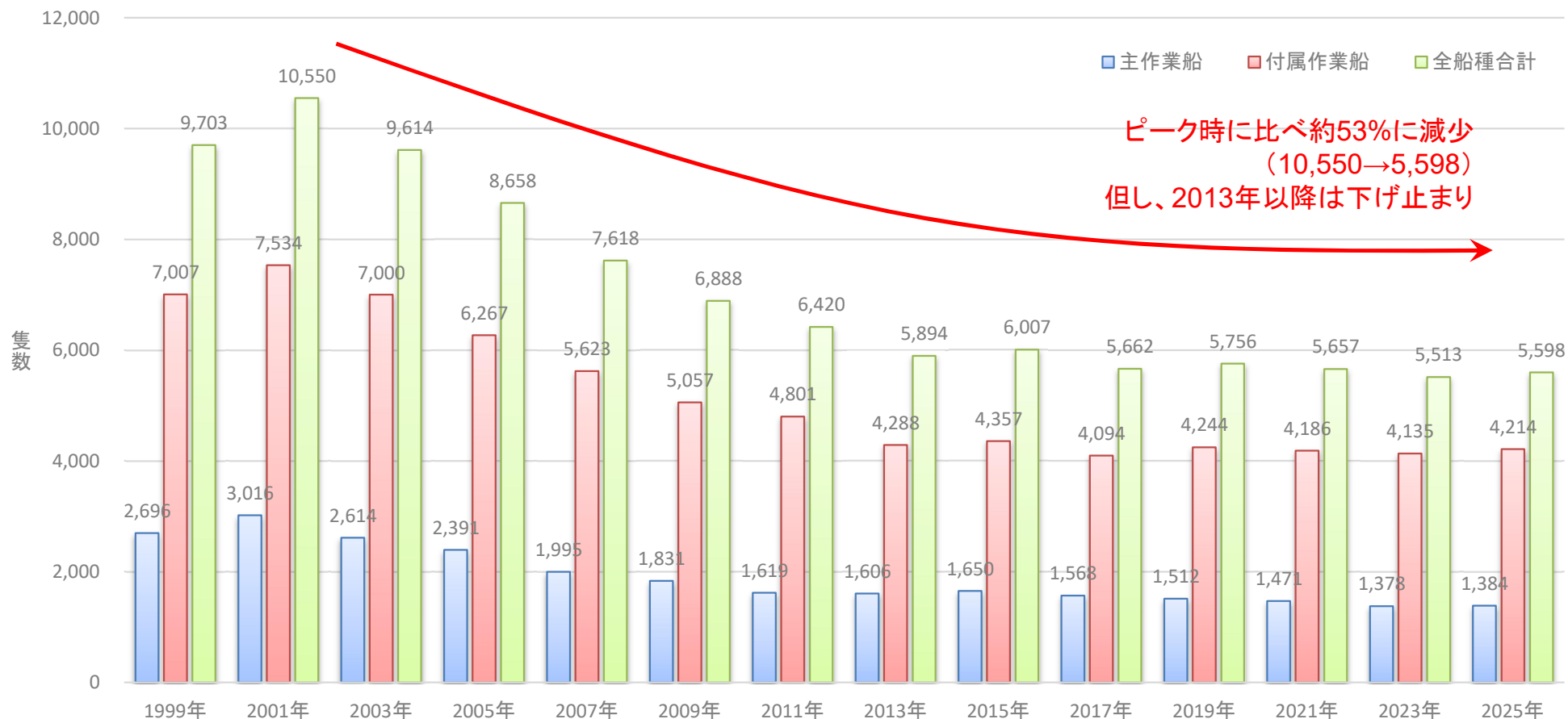
(出所)国土交通省「直轄工事等契約関係資料」

※契約締結した件数のうち、不調・不落が発生した割合であり、再発注手続きの上、契約を締結している。

出典：中央建設業審議会(令和6年12月2日開催) 配付資料

- ◆ 現有作業船数は、約20年間、漸減傾向で、ほぼ半減。
- ◆ 2001年と2025年を比較すると、
全船種合計数で▲47% (10,550 ⇒ 5,598 ▲4,952隻)、主作業船で▲55% (3,016 ⇒ 1,384 ▲1,632隻)

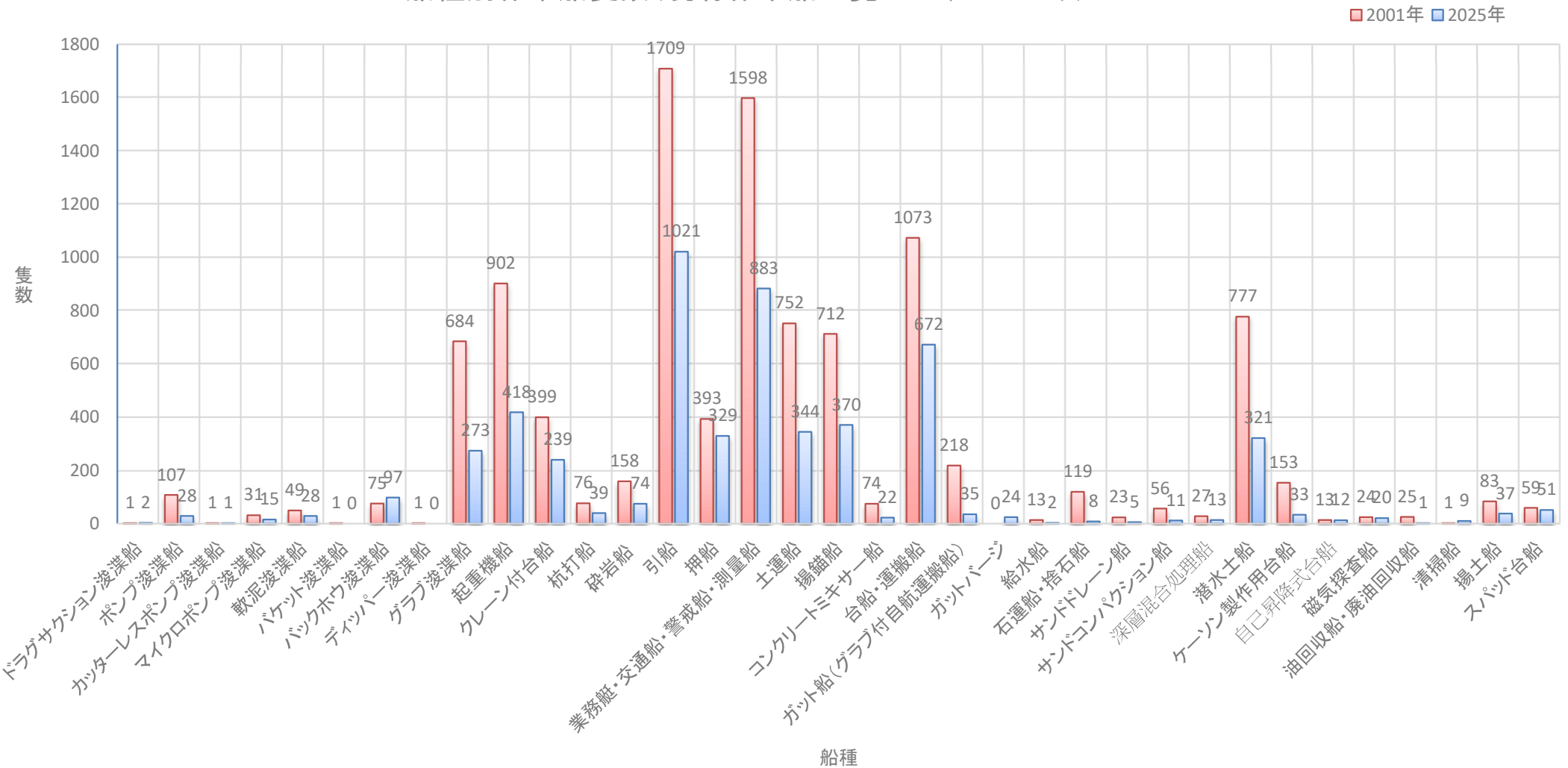
作業船隻数の変化(現有作業船一覧(民間船)より)



作業船隻数の推移(船種別)

○船種別減少は全体と同じ傾向にあるが、主作業船のうちポンプ浚渫船(▲70%)やケーソン製作用台船(▲76%)など、特に減少率が大きい船種も一部あり、今後の工事への影響が懸念される。

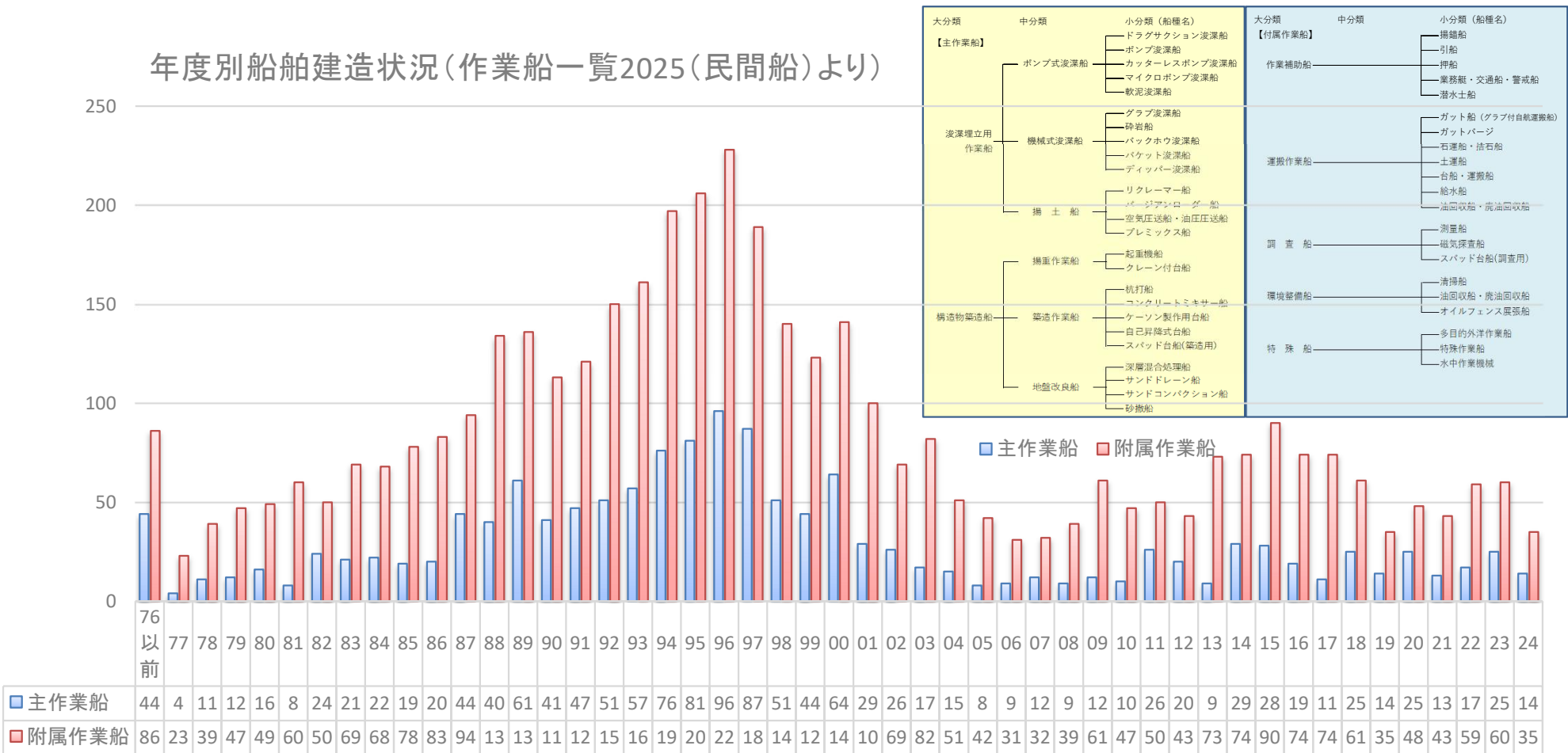
船種別作業船隻数(現有作業船一覧2001、2025より)



○作業船の建造数は、主作業船及び付属作業船等ともに1996年頃をピークに減少し、ここ20年間の新造船は非常に少なくなっている。

○2015、2016、2023年に付属作業船の増加が見られるが、今後の港湾事業に必要な作業船が少なくなっていくことが危惧される。

年度別船舶建造状況(作業船一覧2025(民間船)より)



↑ 船齢40年

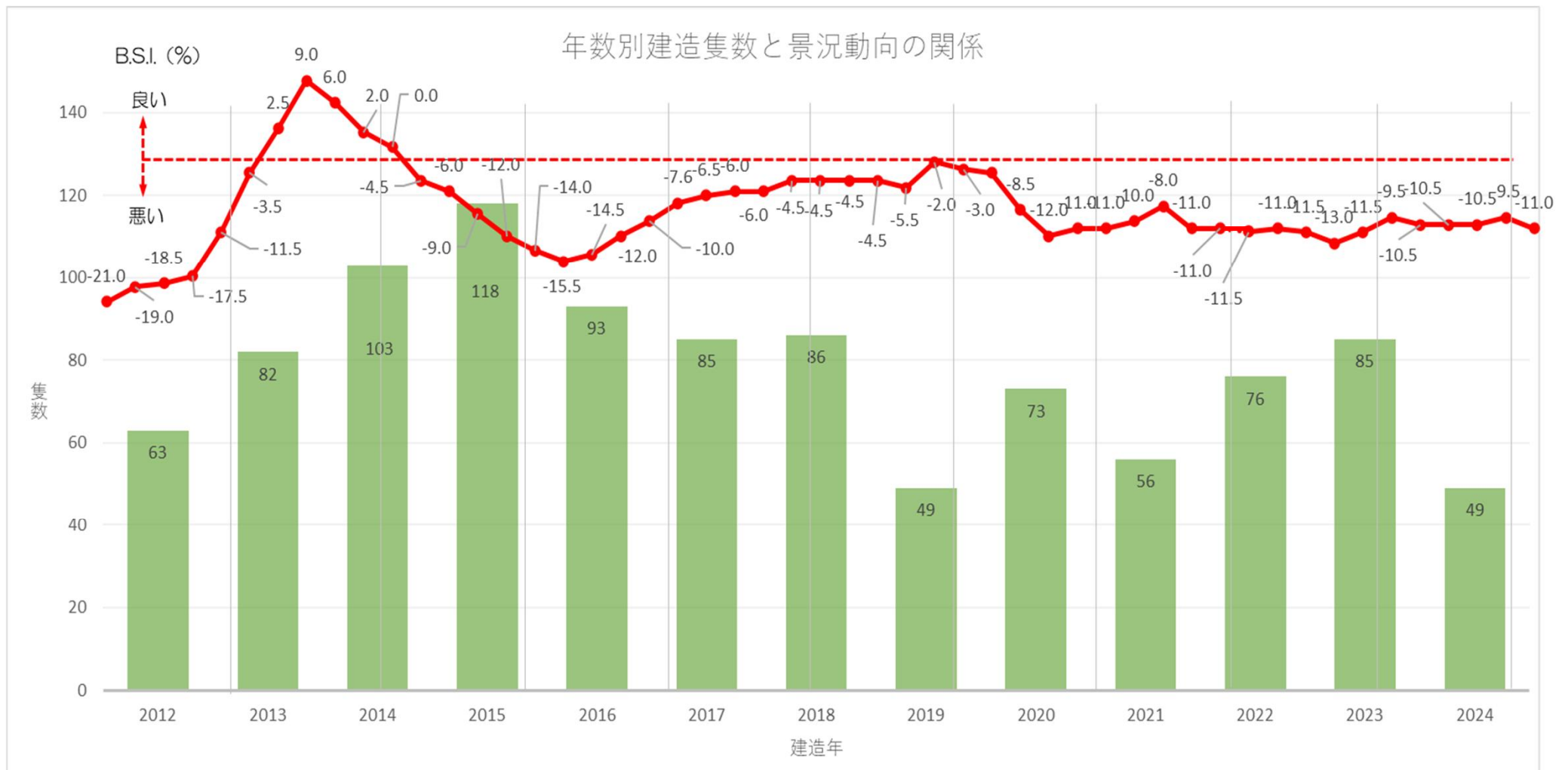
↑ 船齢30年

↑ 船齢20年

↑ 船齢10年

建設業界の景況と作業船建造隻数の関係

○建設業界の景況状況については、2014年以降低迷を続けている中で、2016年には一旦底を打ち、2019年まで回復傾向であったが、2020年以降は悪化傾向が続いている。
 ○近年においては景況動向が統落傾向にあること等により、設備投資が低調な状況である。



第三次・担い手3法(令和6年改正)の全体像

インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業等がその役割を果たし続けられるよう、**担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化**を目的に、**担い手3法を改正**

		議員立法 公共工事品質確保法等の改正	政府提出 建設業法・公共工事入札適正化法の改正
担い手確保	処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> ●賃金支払いの実態の把握、必要な施策 ●能力に応じた処遇 ●多様な人材の雇用管理の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ●標準労務費の確保と行き渡り ●建設業者による処遇確保
	価格転嫁 (労務費へのしわ寄せ防止)	<ul style="list-style-type: none"> ●スライド条項の適切な活用 (変更契約) 	<ul style="list-style-type: none"> ●資材高騰分等の転嫁円滑化 <ul style="list-style-type: none"> - 契約書記載事項 - 受注者の申出、誠実協議
	働き方改革 ・環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ●休日確保の促進 ●学校との連携・広報 ●災害等の特別な事情を踏まえた予定価格 ●測量資格の柔軟化【測量法改正】 	<ul style="list-style-type: none"> ●工期ダンピング防止の強化 ●工期変更の円滑化
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT活用 (データ活用・データ引継ぎ) ●新技術の予定価格への反映・活用 ●技術開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT指針、現場管理の効率化 ●現場技術者の配置合理化 	
地域における対応力強化	地域建設業等の維持	<ul style="list-style-type: none"> ●適切な入札条件等による発注 ●災害対応力の強化 (JV方式・労災保険加入) 	(参考) ◇ 公共工事品質確保法等の改正 ・公共工事を対象に、よりよい取組を促進 (トップアップ) ・誘導的手法 (理念、責務規定) ◇ 建設業法・公共工事入札適正化法の改正 ・民間工事を含め最低ルールの底上げ (ボトムアップ) ・規制的手法など
	公共発注体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ●発注担当職員の育成 ●広域的な維持管理 ●国からの助言・勧告【入契法改正】 	

港湾・空港工事のあり方検討会(R3～4年度)

- 「港湾・空港工事のあり方検討会」において、「働き方改革」「担い手の確保・育成」「生産性の向上」の観点から、社会経済情勢を踏まえた今後の港湾・空港工事のあり方について議論し、各種取り組みを策定してきた。
- 各種取り組みの実効性を高めるためには、継続的なフォローアップと見直しが必要である。
- このため、「港湾・空港工事のあり方検討会ワーキンググループ(※)」にて、進捗状況や課題の共有及びそれらを踏まえた取り組みの見直しを行うというサイクルを構築する。
- 重要な検討テーマが生じた場合は別途「港湾・空港工事のあり方検討会」を開催して検討。

※より実務的な内容を議論するため、港湾・空港工事のあり方検討会委員のうち行政・関係団体委員を構成員として設置。

各種検討会等における検討内容

港湾・空港工事のあり方検討会 (R4dまでのテーマ)

- ▶ 港湾・空港工事の工期の設定に関するガイドラインの策定
 - ▶ 港湾工事の事業環境を踏まえた請負代金のあり方の検討
 - ▶ 港湾・空港工事の持続可能性を確保するための作業船のあり方に関する基本的考え方の取りまとめ
 - ▶ 港湾工事及び港湾の設計・測量・調査等業務における契約変更事務ガイドラインの改訂
- ※重要な検討テーマが生じた場合は別途開催を検討

港湾工事におけるプレキャスト工法導入促進検討会

- ▶ マニュアル等試行版の公表
 - ▶ 試行工事の実施
- ・プレキャスト工法導入促進マニュアル改訂作業中

港湾におけるi-Construction推進委員会

- ▶ モデル工事の推進
 - ▶ BIM/CIMのプラットフォームの整備
 - ▶ 基準・要領類の策定、改訂
- ・基準類の策定及び改定作業中
・海上工事のオートメーション化に向け取組中

港湾工事における二酸化炭素排出量削減に向けた検討WG

- ▶ 試行工事の実施
- ・二酸化炭素排出量削減目標・ロードマップ策定作業中

各種施策の実施、個別事業への反映等

港湾・空港工事のあり方検討会WG

- ✓ 進捗状況の共有
- ✓ 実行上の課題、意見交換

- ✓ 進捗状況等を踏まえた見直し
- ✓ 新たな取り組みの実施

「港湾工事の持続可能性確保に向けた作業船に関する官民会議」の概要

「港湾・空港工事の持続可能性を確保するための作業船のあり方」（令和5年3月港湾・空港工事のあり方検討会とりまとめ）を踏まえ、官民が連携して、作業船の保有水準と担い手の確保に向けた具体的な施策を講じるため、関係者が一堂に会して意見交換を行う場として設置。

＜官民会議 構成員＞

安部 賢	国土交通省 港湾局長
清水 琢三	一般社団法人 日本埋立浚渫協会 会長
津田 修一	日本港湾空港建設協会連合会 会長
寄神 茂之	一般社団法人 日本海上起重技術協会 会長
金澤 寛	全国浚渫業協会 会長
高橋 宏	一般社団法人 日本潜水協会 会長

＜実務者WG 構成員＞

酒井 敦史	国土交通省 港湾局 技術企画課長
村岡 猛	一般社団法人 日本埋立浚渫協会 専務理事
加藤 雅啓	日本港湾空港建設協会連合会 専務理事
富田 幸晴	一般社団法人 日本海上起重技術協会 専務理事
三代 利郎	全国浚渫業協会 業務運営委員会 委員長
藤井 敦	一般社団法人 日本潜水協会 専務理事
梶原 康之	一般社団法人 日本作業船協会 専務理事(オブザーバー)
齋藤 重信	一般社団法人 日本港湾タグ事業協会 専務理事(オブザーバー)

これまでの開催実績及び主要テーマ

(1) 官民会議

- ◆ 第1回 令和5年10月3日 主要テーマ: 今年度の取組方針の確認
- ◆ 第2回 令和6年7月22日 主要テーマ: これまでの取組の報告、今後の取り組みについて

(2) 実務者WG

- ◆ 第1回 令和5年7月6日 主要テーマ: 作業船の新造・改造を促進する方策について(補助・税制)
- ◆ 第2回 令和5年9月27日 主要テーマ: 作業船の資金調達に関する支援について
- ◆ 第3回 令和5年12月15日 主要テーマ: ①人材確保方策について(人材確保の取り組み)、②作業船の建造・維持に対する支援策の方向性について 他
- ◆ 第4回 令和6年3月18日 主要テーマ: ①作業船の建造環境について(作業船の需給動向、次世代作業船のあり方)②作業船の保有水準について(実態把握の方法、災害時に必要な隻数の検証) 他
- ◆ 第5回 令和6年4月25日 主要テーマ: ①作業船の新造・買換・維持に対する支援制度の検討について
- ◆ 第6回 令和6年5月28日 主要テーマ: ①作業船の新造・買換・維持に対する支援制度の検討について、②港湾・空港工事における休日確保の達成状況について
- ◆ 第7回 令和6年7月12日 主要テーマ: ①作業船の新造・買換・維持に対する支援制度の検討状況、②港湾工事の魅力向上協議会設置について
- ◆ 第8回 令和6年10月3日 主要テーマ: ①作業船支援策について ②非自航作業船に係る固定資産税の課税標準について(周知依頼) 等
- ◆ 第9回 令和7年3月28日 主要テーマ: ①作業船に対する海上運送法の適用について ②非自航作業船に係る固定資産税の課税標準について 等
- ◆ 第10回 令和8年2月4日 主要テーマ: ①作業船の建造に対する新たな支援策について ②大胆な投資促進税制について 等

今後の懇談会の進め方について

今後、半年に1回程度の頻度で懇談会を開催し、個別テーマを設定して意見交換することとしたい。

意見交換のテーマとしては以下が考えられるが、参加者の中で特に関心が高いテーマや重きを置くテーマを選定し、次回の意見交換テーマとする。

【意見交換テーマの例】

- 「需要＝事業量」の論点
 - ・ 今後の経済・情勢や資機材/労務単価高騰、業界の施工力等を踏まえた「適正な事業規模」
 - ・ 港湾整備事業以外の事業への対応
 - ・ 洋上風力発電事業の今後の展開への対応
 - ・ 事業量確保に向けた業界としての活動
 - ・ 積算基準の改善

- 「供給＝担い手、作業船」の論点
 - ・ 災害対応等を踏まえた作業船の確保に向けた支援のあり方
 - ・ 作業船等の投資に必要な情報
 - ・ 担い手確保に向けた海洋土木工事における CCUS 導入
 - ・ 外国人技能者の採用に向けた課題と対応策
 - ・ 官民連携の取組（学生、一般への PR 等）
 - ・ 働く人の作業環境の改善や安全性向上

- その他の論点
 - ・ 入札契約制度（技術提案、積算基準、契約変更、その他（災害対応等を踏まえた地元港湾建設業者への配慮等））
 - ・ 健全な港湾建設業界の姿

等